

ホース格納箱

消火活動器材整備助成金 交付申請等手続の手引

【令和 7 年度版】

はじめに

この手引では、消火活動器材整備助成金の交付申請等の手続について、記載例とQ & Aを記載していますので、内容をご確認のうえ、手続を進めてください。

手引に掲載されていない事項について疑問が生じた場合は、担当職員までご相談ください。

目次

1 消火活動器材整備助成金について

- P 1 交付目的・交付対象・助成金額
- P 3 消火活動器材整備助成金交付事務フローチャート

2 交付申請

- P 4 交付申請の流れ
- P 5 交付申請書記入要領
- P 7 整備計画書記入要領

3 整備計画変更・廃止承認申請

- P 1 2 整備計画変更・廃止承認申請の流れ
- P 1 3 整備計画変更・廃止承認申請書記入要領
- P 1 5 整備変更計画書記入要領

4 実績報告

- P 1 8 実績報告の流れ
- P 1 9 実績報告書記入要領

5 交付請求

- P 2 5 交付請求書記入要領

6 代表者変更

- P 2 7 代表者変更届記入要領

手引及び各申請書類の様式は、京都市消防局ホームページからダウンロードしていただけます。



自主防災組織活動助成金
交付申請等手続の手引



自主防災組織活動助成金
交付申請書類

1 消火活動器材整備助成金について

交付目的

公設消防隊の到着までに、簡易水道に設置された消火栓を使用した市民による初期消火が特に有効である北部等山間地域において、消火活動器材の整備が促進されることを交付の目的としています。また、必要な事項を京都市北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金交付要綱に定めていますので、要綱も合わせて参照してください。

交付対象

助成金の交付対象となる消火活動器材は、新設又は更新の際に購入する器材で、次の条件を満たしている必要があります。

- 住居及び消火栓の近くに設置される器材であること
- 助成金交付決定後に購入した器材であること

交付対象となる具体的な消火活動器材については、次のとおりです。

- 消火用ホース（整備箇所1か所につき2本）
- 管そう（整備箇所1か所につき1本）
- 可変ノズル（整備箇所1か所につき1本）
- 消火栓キー（整備箇所1か所につき1本）
- 消火用ホース、管そう、消火栓キーを収納する収納庫
- 統一錠等盗難防止装置

なお、修理は交付対象外です。

助成金額

1か所ごとの消火活動器材の整備に要する経費の2分の1以内で、50,000円を上限としています。



助成金額算出方法

1か所ごとの助成金申請金額は、器材の購入価格（税込）の2分の1以内で、上限は50,000円です。1円未満は切り捨てになります。

■見積書の合計金額（税込）が100,000円以上の場合

助成金申請額は、 $100,000円 \div 2 = 50,000円$ となります。

■見積書の合計金額（税込）が100,000円未満の場合

- ・見積書の合計金額を2で割る。
- ・1円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。

算出例

例1 見積書の合計金額が103,000円（税込）の場合

100,000円以上なので、助成金申請金額は、上限の50,000円となります。

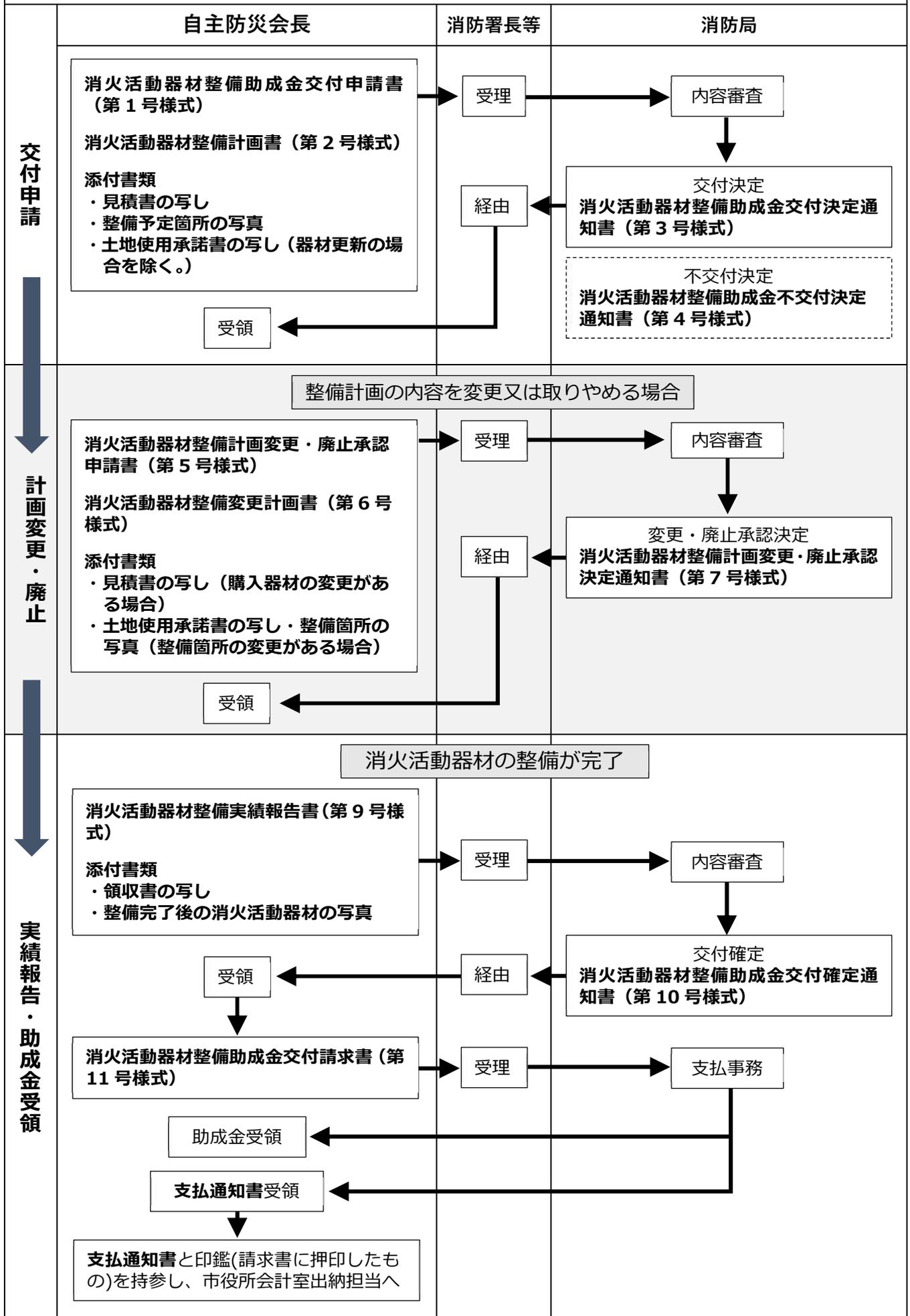
例2 見積書の合計金額が99,000円（税込）の場合

2で割ると49,500円なので、助成金申請金額は、49,500円となります。

例3 見積書の合計金額が75,165円（税込）の場合

2で割ると37,582.5円なので1円未満は切り捨てとなり、助成金申請金額は、37,582円となります。

消火活動器材整備助成金交付事務フローチャート



2 交付申請

交付申請の流れ

交付申請 消火活動器材整備助成金申請書（第1号様式）
消火活動器材整備計画書（第2号様式）

消火活動器材を整備しようとする日の16日前までに、申請書を消防署へ提出してください。

注 消火活動器材整備計画書（第2号様式）と以下の添付書類については、消火活動器材を整備する箇所ごとに作成してください。

- 見積書の写し
- 整備予定箇所の写真
- 土地使用承諾書の写し（器材更新の場合を除く）



交付決定通知書 消火活動器材整備助成金交付決定通知書（第3号様式）

提出された交付申請書は、消防局で審査します。
審査が終了すれば、交付決定通知書を発行しますので、**必ず**
保管してください。



交付申請書記入要領

第1号様式（第5条関係）

消火活動器材整備助成金交付申請書

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
自主防災組織の代表者の住所	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	〇〇自主防災会 会長 □□ □□ 電話 〇〇〇-〇〇〇〇

京都市補助金等の交付等に関する条例第9条の規定により、消火活動器材整備助成金を申請します。

申請金額	¥ 1 5 0 0 0 0
------	---------------

消火活動器材整備箇所数	3 箇所
-------------	------

添付書類	1 消火活動器材を整備する箇所ごとの消火活動器材整備計画書
	2 消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書及び整備する箇所の写真
	3 その他

記入時の注意点

- ① 消火活動器材を整備する日の16日前までに申請してください。
- ② 住所は「京都市」から記入してください。
- ③ 自主防災会の正式名称（学区や地区、校区などの記入の有無を含む）、役職名、代表者の氏名、電話番号（携帯電話でも可）を記入してください。
- ④ 助成金の支出予定金額の合計と同一の金額を、金額の頭書に¥マークを付けて記入してください。
- ⑤ 消火活動器材の整備箇所数を記入してください。
- ⑥ 該当する添付書類の番号に○印を記入してください。

整備計画書記入要領

消火活動器材を整備する箇所ごとに作成してください。

第2号様式（第5条関係）

消火活動器材整備計画書

1	消火活動器材整備場所	京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内
2	整備費用	100,000 円
3	助成金申請金額	50,000 円
4	整備する消火活動器材	<input checked="" type="checkbox"/> 消火用ホース <input checked="" type="checkbox"/> 管そう <input checked="" type="checkbox"/> 可変ノズル <input checked="" type="checkbox"/> 消火栓キー <input checked="" type="checkbox"/> 収納庫 <input checked="" type="checkbox"/> 盗難防止装置
5	整備完了予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
6	整備する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 () <input type="checkbox"/> 更新 ()
7	付近見取図	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 消火活動器材を整備する箇所ごとに作成し、見積書及び整備する箇所の写真を添付してください。

記入時の注意点

- ① 消火活動器材を整備する場所を記入してください。
(例) ○○区○○町○○番地 敷地内
- ② 見積書の合計金額(税込)を記入してください。
- ③ 2ページの助成金額算出方法を参照し、申請金額を記入してください。
- ④ 整備する消火活動器材のチェックボックスに✓印を記入してください。
- ⑤ 消火活動器材の整備が完了する予定日を記入してください。
- ⑥ 新設又は更新のチェックボックスに✓印を記入し、整備する理由を簡潔に記入してください。
(例) 地域防災力向上のため
- ⑦ 消火栓が、消火活動器材を整備する場所(現に人の居住の用に供する建築物)からおおむね40メートル以内にあることがわかる見取図(地図の貼付可)を作成してください。また、見取図には、次の項目を明示してください。
 - ・消火活動器材設置場所
 - ・消火栓の位置
 - ・住居(現に人の居住の用に供する建築物)
 - ・目印となる建築物や道路名

<添付例>

貼付用紙

申請者名 〇〇自主防災会 会長 □□ □□

器材整備場所 京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内

見積書 写真（整備予定箇所） 領収書 写真（整備完了後）



【新規設置の場合】

当該消火栓から整備場所まで、実際にホースを延長するなど、消火活動器材を整備する近辺にある消火栓が、現に人の居住の用に供する建築物から、おおむね40メートル以内に存することがわかるように撮影してください。

【更新の場合】

整備予定箇所と、整備する消火活動器材がわかるように撮影してください。

交付決定通知書（第3号様式）

受領すれば、自主防災会名等、記載事項を確認してください。

第3号様式（第6条関係）

消火活動器材整備助成金交付決定通知書

○○自主防災会 会長 □□ □□ 様	京 都 市 指 令 発 消 団 第 ○ ○ ○ 号 令和○○年 ○○月 ○○日 京 都 市 長 ■ ■ ■ ■ 印
-----------------------	--

令和○○年○○月○○日付けで申請のありました消火活動器材整備助成金について、京都市補助金等の交付等に関する条例第10条第1項及び第2項の規定により、次のとおり交付することを決定しましたので通知します。						
交 付 予 定 額	¥	1	5	0	0	0
				千		
						円
消 火 活 動 器 材 整 備 箇 所 数	3 箇所					
消 火 活 動 器 材 整 備 場 所	1 京都市○○区○○町○○番地 敷地内 2 京都市○○区△△町△番地 敷地内 3 京都市○○区◇◇町◇◇番地 敷地内					
交 付 条 件	1 補助事業等の内容又は経費の配分の変更（市長が定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。 2 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ市長の承認を受けること。 3 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業等の遂行が困難となったときは、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。					

3 整備計画変更・廃止承認申請

整備計画変更・廃止承認申請の流れ

整備計画変更・廃止承認申請 消火活動器材整備計画変更・廃止承認申請書（第5号様式） 消火活動器材整備変更計画書（第6号様式）

消火活動器材決定後、当初の整備計画の内容を変更又は取りやめる場合は、**遅滞なく**、整備計画変更・廃止承認申請書を消防署へ提出してください。

注1 消火活動器材整備変更計画書（第6号様式）と以下の添付書類については、消火活動器材整備計画を変更する箇所ごとに作成してください。

- 見積書の写し
- 整備予定箇所の写真
- 土地使用承諾書の写し（器材更新の場合を除く）

注2 整備計画を取りやめる（廃止）場合は、計画変更・廃止承認申請書（第5号様式）のみ提出してください。



承認決定通知書 消火活動器材整備計画変更・廃止承認決定通知書（第7号様式）

提出された整備計画変更・廃止承認申請書は、消防局で審査します。審査が終了すれば、交付決定通知書を発行しますので、交付決定通知書（第3号様式）とともに、**必ず保管**してください。



整備計画変更・廃止承認申請書記入要領

第5号様式（第7条関係）

消火活動器材整備計画 変更承認申請書
廃止承認申請書

(宛先) 京都市長	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	1
自主防災組織の代表者の住所	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名	3
2 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	〇〇自主防災会 会長 □□ □□ 電話 〇〇〇-〇〇〇〇	
4	令和〇〇年〇〇月〇〇日付け京都市指令 発消団 第〇〇号により交付決定された消火活動器材整備助成金について、京都市補助金等の交付等に関する条例第11条第1項 <input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号の規定により、交付申請内容の <input type="checkbox"/> 変更 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止を申請します。	
5	変更後の申請金額 ￥ 1 5 0 0 0 0	
6	変更又は廃止の理由 器材の整備場所を変更するため。	
7	変更又は廃止に係る消火活動器材整備箇所数 3 箇所	
8	廃止する消火活動器材整備場所	
9	添付書類 <ul style="list-style-type: none"> 1 消火活動器材を整備する箇所ごとの消火活動器材整備変更計画書 2 消火活動器材を整備する箇所ごとの見積書（見積書に変更がある場合に限る。） 3 消火活動器材を整備する箇所ごとの写真（整備する箇所に変更がある場合に限る。） 4 その他 	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 廃止する消火活動器材整備場所の欄は、廃止を申請する場合に記入してください。

3 添付書類については、変更の申請を行う場合に添付してください。

記入時の注意点

- ① 消火活動器材を整備する日の16日前までに申請してください。
- ② 住所は「京都市」から記入してください。
- ③ 自主防災会の正式名称（学区や地区、校区などの記入の有無を含む）、役職名、代表者の氏名、電話番号（携帯電話でも可）を記入してください。
- ④ 交付決定通知書（第3号様式）に記載されている年月日及び番号（京都市指令発消団〇〇〇号）を記入してください。また、該当する項目のチェックボックスに✓印を記入してください。
 - ・整備計画を変更する場合：「第1号」と「変更」
 - ・整備計画を取りやめる場合：「第2号」と「廃止」
- ⑤ 金額の頭書に¥マークを付けて、変更後の申請金額を記入してください。
整備計画を取りやめる場合は、当初の申請金額から取りやめる器材に係る申請金額を差し引いた金額を記入してください。
- ⑥ 消火活動器材整備計画を変更する又は取りやめる理由を記入してください。

(例) 器材の整備場所を変更するため。
器材の購入を取りやめるため。
- ⑦ 消火活動器材整備計画を変更する又は取りやめる箇所数を記入してください。
- ⑧ 消火活動器材整備計画を取りやめる場合は、取りやめる整備場所を記入してください。
- ⑨ 該当する添付書類の番号に○印を記入してください。
 - ・購入する器材又は器材の価格に変更がある場合は、新たに取り直した見積書の写しを添付してください。
 - ・消火活動器材整備場所を変更する場合は、新たに整備しようとする場所の写真と土地使用承諾書の写しを添付してください。

記入時の注意点

- ① 該当する項目のチェックボックスに✓印を記入してください。
なお、「その他」の場合は、() 内に変更事項を記入してください。
(例) 整備器材の変更
- ② 変更前と変更後の消火活動器材整備場所を記入してください。
(例) ○○区○○町○○番地 敷地内
なお、整備する場所に変更がない場合も、変更前の場所は記入し、変更後の場所に「変更なし」と記入してください。
- ③ 変更前と変更後の整備費用(税込)を記入してください。
なお、整備費用に変更がない場合は記入不要です。
- ④ 変更前と変更後の助成金申請金額を記入してください。
なお、助成金申請金額に変更がない場合は記入不要です。
- ⑤ ①で「その他」を選択した場合は、具体的な変更内容を記入してください。
(例) 盗難防止装置を追加整備
- ⑥ 消火栓が、消火活動器材を整備する場所(現に人の居住の用に供する建築物)からおおむね40メートル以内にあることがわかる見取図(地図の貼付可)を作成してください。また、見取図には、次の項目を明示してください。(7ページ参照)
 - ・消火活動器材設置場所
 - ・消火栓の位置
 - ・住居(現に人の居住の用に供する建築物)
 - ・目印となる建築物や道路名なお、消火活動器材整備場所に変更がない場合は、見取図の作成は不要です。

整備計画変更・廃止承認決定通知書（第7号様式）

受領すれば、自主防災会名等、記載事項を確認してください。

第7号様式（第7条関係）

消火活動器材整備計画 ^{変更}承認決定通知書
_{廃止}

○○自主防災会 会長 □□ □□ 様	京 都 市 指 令 発 消 団 第 ○ ○ ○ 号 令和○○年 ○○月 ○○日 京 都 市 長 ■ ■ ■ ■ 印
-----------------------	---

令和○○年○○月○○日付けで申請のありました令和○○年○○月○○日付け京都市指令発消団第○○○号により交付決定された消火活動器材整備助成金の 変更 廃止 について、承認することを決定しましたので、通知します。

変 更 後 の 内 容	
交 付 予 定 額	¥ 1 5 0 0 0 0 円 <small>千</small>
消火活動器材整備箇所数	3 箇所
消火活動器材整備場所	1 京都市○○区○○町○○番地 敷地内 2 京都市○○区△△町△△番地 敷地内 3 京都市○○区◆◆町◆◆番地 敷地内
交 付 条 件	令和○○年○○月○○日付け京都市指令発消団第○○○号と同様とします。

備考1 該当する□には、レ印がしてあります。

2 変更後の内容の欄は、変更を承認した場合にのみ記入してあります。

4 実績報告

実績報告の流れ

実績報告 消火活動器材整備実績報告書（第9号様式）

消火活動器材の整備が完了すれば、消火活動器材整備実績報告書を消防署へ提出してください。

注 消火活動器材整備実績報告書に添付する次の書類については、消火活動器材を整備した箇所ごとに作成してください。

- 領収書の写し
- 整備完了後の器材の写真
- ・設置箇所付近の建物などの状況がわかるもの
- ・整備した消火活動器材の全てが判別できるように撮影されているもの



交付確定通知書 消火活動器材整備助成金交付確定通知書（第10号様式）

提出された実績報告書は、消防局で審査します。
審査が終了すれば、交付確定通知書を発行しますので、**必ず保管**してください。



実績報告書記入要領

第9号様式（第10条関係）

消火活動器材整備実績報告書

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	1
自主防災組織の代表者の住所	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名	3
2 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	〇〇自主防災会 会長 □□ □□ 電話 〇〇〇—〇〇〇〇	

京都市補助金等の交付等に関する条例第18条第1項の規定により、消火活動器材の整備実績を報告します。

4	交付決定番号	京都市指令発消団第〇〇〇号	交付決定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
5	消火活動器材整備箇所数	3 箇所		
6	消火活動器材整備場所	1 京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内 2 京都市〇〇区△△町△△番地 敷地内 3 京都市〇〇区◆◆町◆◆番地 敷地内		
7	整備完了年月日	1 令和〇〇年〇〇月〇〇日 2 令和〇〇年〇〇月●●日 3 令和〇〇年〇〇月〇〇日		
8	添付書類	① 領収書等の消火活動器材を購入したことを証する書類 ② 整備が完了した後の消火活動器材の写真 3 その他		

注 添付書類は、消火活動器材を整備した箇所ごとに作成し、添付してください。

記入時の注意点

- ① 消火活動器材の整備完了年月日以降に報告書を提出してください。
- ② 住所は「京都市」から記入してください。
- ③ 自主防災会の正式名称（学区や地区、校区などの記入の有無を含む）、役職名、代表者の氏名、電話番号（携帯電話でも可）を記入してください。
- ④ 交付決定通知書（第3号様式）に記載されている年月日及び番号（京都市指令発消団〇〇〇号）を記入してください。
- ⑤ 消火活動器材を整備した箇所数を記入してください。
- ⑥ 消火活動器材を整備した場所を記入してください。
（例）〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内
- ⑦ 消火活動器材を整備した場所ごとに、整備完了年月日を記入してください。
- ⑧ 該当する添付書類の番号に○印を記入してください。

<添付例>

貼付用紙

申請者名

〇〇自主防災会 会長 □□ □□

器材整備場所

京都市 〇〇区〇〇町〇〇番地 敷地内

見積書 写真（整備予定箇所） 領収書 写真（整備完了後）



離れた場所から、設置場所付近の建築物などの状況がわかるように撮影してください。



整備した消火活動器材の全てが判別できるように撮影してください。

交付確定通知書（第10号様式）

受領すれば、自主防災会名等、記載事項を確認してください。

第10号様式（第11条関係）

消火活動器材整備助成金交付確定通知書

京都市指令発消団第〇〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇自主防災会
会長 〇〇 〇〇 様

京都市長 ■■■

京都市補助金等の交付等に関する条例第19条の規定により、令和〇〇年度消火活動器材整備助成金の額を下記のとおり決定しましたので通知します。

記

消火活動器材整備助成金交付決定額 金150,000円

5 交付請求

交付請求書記入要領

第11号様式（第11条関係）

消火活動器材整備助成金交付請求書

1 請求金額 ￥ 1 5 0 0 0 0 円

※ 金額の先頭に「Y」等を記入してください。

(宛先) 京都市長

2 請求日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

3 自主防災組織の代表者の住所
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地

4 請求者
自主防災組織の正式名称並びに
代表者の役職及び氏名
〇〇自主防災会 会長 □□ □□

5 請求の概要 消火活動器材整備助成金

6 交付決定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

7 交付決定番号 京都市指令発第〇〇〇号

8 振込口座
金融機関名 ☆☆銀行 店舗名 ★★支店 預金種目 普通(総合) 当座 貯蓄 その他 口座番号 0 1 2 3 4 5 6

9 口座名義 (フリガナ) マルマルガックシシユ ボウサイカイカイチョウシ カクシカクシカクシカク

10 口座名義 (漢字等) 〇〇自主防災会 会長 □□ □□

※ ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名(漢数字)・預金種目・口座番号を記入してください。

11 窓口払い

記入時の注意点

- ① 交付確定通知書に記載されている助成金の金額を算用数字で丁寧に記入してください。金額の頭書に¥マークを必ず記入してください。
金額は訂正できませんので、書き間違えた場合は、全て書き直してください。
- ② 請求年月を記入してください。交付確定通知書の交付確定日以前の日付は認められません。
- ③ 住所は「京都市」から記入してください。
- ④ 自主防災会の正式名称（学区や地区、校区などの記入の有無を含む）、代表者の役職名、代表者の氏名を楷書で記入してください。誤字、なぞり書き、修正液による訂正はできません。
窓口払を希望する場合は、押印が必要です。
- ⑤ 請求の概要は「消火活動器材整備助成金」と記入してください。
- ⑥ 交付決定通知書（第3号様式）に記載されている年月日を記入してください。
- ⑦ 交付決定通知書（第3号様式）に記載されている番号（京都市指令発消団〇〇〇号）を記入してください。
- ⑧ 金融機関名、店舗名は正式名称、口座番号を記入し、口座種別にチェックしてください。（近年、統廃合等があり店舗名が変更になっている可能性がありますので、十分ご確認ください。）
- ⑨ フリガナは正確に記入してください。
- ⑩ 口座名義は、自主防災会名、役職名、氏名で登録してください。（会長以外に副会長、会計の方の名義でも可）既に登録されている口座名義が自主防災会名だけでも、差し支えありません。
- ⑪ 窓口払を希望される場合は、右側の空白部分に「窓口払」と鉛筆書きで記入してください。

支払日が決定すると支払通知書が送付されます。支払通知書と印鑑（請求書に押印した印鑑）を持参し、京都市役所分庁舎（消防局本部庁舎西隣）1階の会計室出納担当でお受け取りください。窓口事務取扱時間は平日の午前9時から午後4時までとなっています。ただし、午後3時から午後4時までの間に受取を希望する場合は、会計室出納担当へ連絡する必要があります。（出納管理担当 075-222-3675）

窓口払で助成金を受け取る際、自主防災組織活動助成金交付決定通知書を市役所にお持ちいただいても助成金を受け取ることはできません。窓口払で助成金を受け取るためには、請求書を作成し提出した後、代表者の自宅へ送付される支払通知書と請求書に押印した印鑑が必要となりますので御注意ください。

6 代表者変更

代表者変更申請書記入要領

第8号様式（第9条関係）

代表者変更届

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	1
自主防災組織の代表者の住所	自主防災組織の名称並びに代表者の役職及び氏名	3
2 京都市〇〇区◆◆町◆◆番地	〇〇自主防災会 会長 ▼▼ ▼▼ 電話 ◆◆◆◆—◆◆◆◆	

自主防災組織の代表者に変更があったので、消火活動器材整備助成金交付要綱第8条の規定により下記のとおり届けます。

記

4	1 新代表者の役職及び氏名 会長 ▼▼ ▼▼
5	2 旧代表者の役職及び氏名 会長 □□ □□

記入時の注意点

- ① 届け出る年月日を記入してください。
- ② 新しい代表者の住所を「京都市」から記入してください。
- ③ 自主防災会の正式名称（学区や地区、校区などの記入の有無を含む）、役職名、代表者の氏名、電話番号（携帯電話でも可）を記入してください。
- ④ 新しい代表者の役職と氏名を記入してください。
- ⑤ 以前の代表者の役職と氏名を記入してください。